



決算説明資料

2025年3月期 第3四半期
(2024年4月－12月)

2025年 2月 14日

日本郵政株式会社
(証券コード：6178)

1.

連結業績

- ・ 経常収益は8兆3,259億円、前年同期比1,066億円の減収
- ・ 経常利益は7,025億円、前年同期比1,822億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は2,649億円、前年同期比430億円の増益

■ 2025年3月期 第3四半期（累計）経営成績 及び 2025年3月期 通期業績予想 (億円)

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	前年同期比	通期業績予想 2025/3/31	進捗率
経常収益	84,326	83,259	△ 1,066 (△ 1.3%)	112,800	73.8%
経常利益	5,203	7,025	+ 1,822 (+ 35.0%)	7,600	92.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (注1)	2,219	2,649	+ 430 (+ 19.4%)	2,800	94.6%

(注1) 次ページ以降の「四半期純損益」は「親会社株主に帰属する四半期純損益」。

非支配株主持分を含む 四半期純利益 (注2)	3,537	4,312	+ 774 (+ 21.9%)
---------------------------	-------	-------	--------------------

(注2) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ・ 四半期純損益は日本郵便は△25億円、ゆうちょ銀行は3,083億円、かんぽ生命は844億円
- ・ 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益

■ 2025年3月期 第3四半期（累計）経営成績

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	25,980	19,102	43,346
前年同期比	+ 992 (+ 4.0%)	△ 239 (△ 1.2%)	△ 2,261 (△ 5.0%)
経常利益	29	4,412	2,227
前年同期比	△ 209 (△ 87.8%)	+ 741 (+ 20.2%)	+ 973 (+ 77.6%)
四半期純損益	△ 25	3,083	844
前年同期比	△ 273 (－)	+ 450 (+ 17.0%)	+ 192 (+ 29.6%)

■ 2025年3月期 通期業績予想（※2024年11月修正後）

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行※	かんぽ生命※
経常利益	△ 20	5,750	2,200
(3Q進捗率)	(－)	(76.7%)	(101.3%)
当期純利益	△ 160	4,000	1,200
(3Q進捗率)	(－)	(77.0%)	(70.4%)

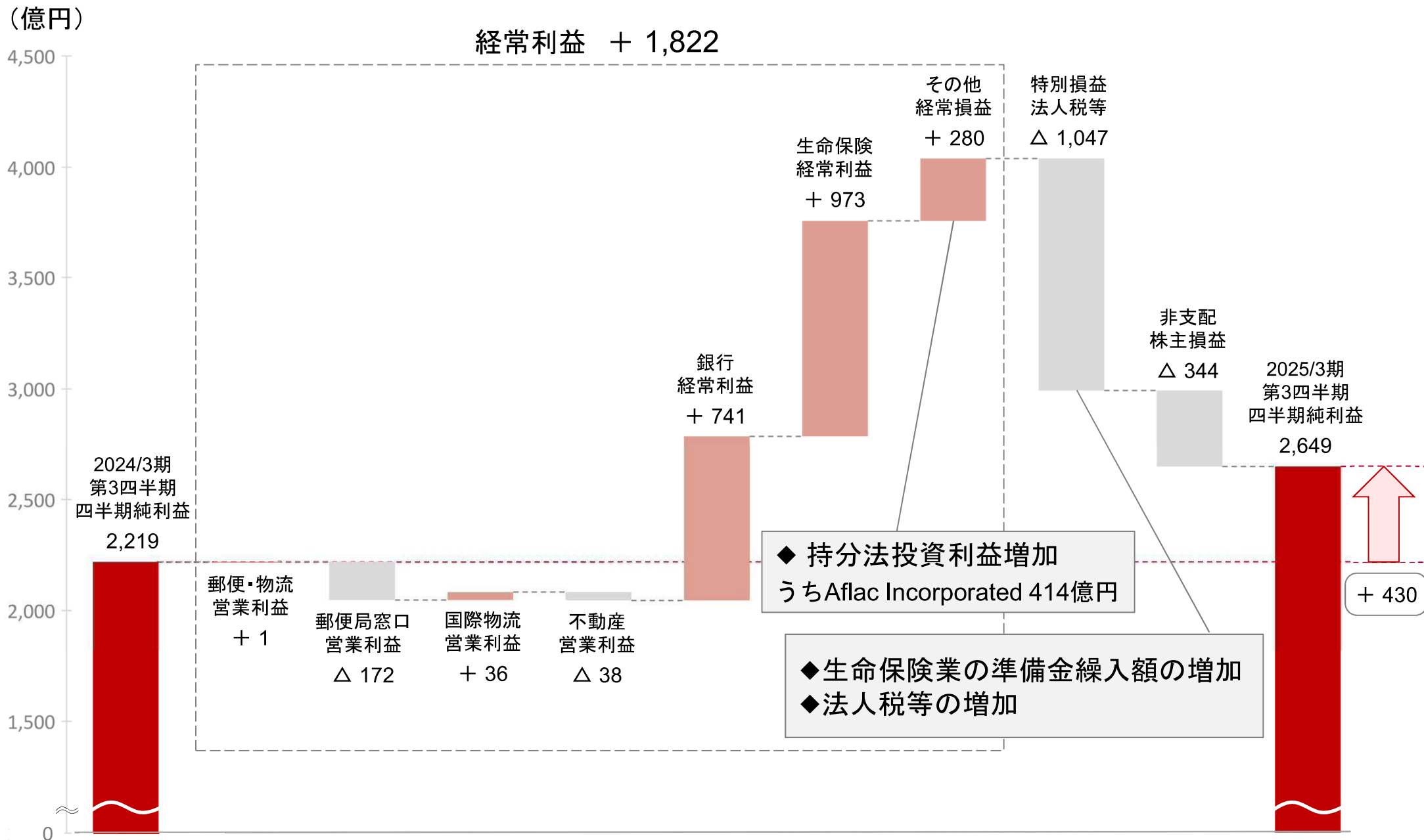
注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

セグメント別業績（累計）

（億円）

		2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	前年同期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	14,825	15,477	+ 651
	営業損益	△ 379	△ 378	+ 1
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	7,778	7,660	△ 118
	営業利益	471	299	△ 172
国際物流事業セグメント	営業収益	3,333	3,960	+ 627
	営業損益（EBIT）	54	91	+ 36
不動産事業セグメント	営業収益	733	634	△ 98
	営業利益	165	127	△ 38
銀行業セグメント （ゆうちょ銀行）	経常収益	19,341	19,102	△ 239
	経常利益	3,670	4,412	+ 741
生命保険業セグメント （かんぽ生命）	経常収益	45,607	43,346	△ 2,261
	経常利益	1,254	2,227	+ 973

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常損益、その他は営業損益を記載。



➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益

2025年3月期から Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益を認識しています。

		2025/3月期			
		4～6月	7～9月	10～12月	累計
持分法投資利益	億円	228	224	△ 38	414
アフラック当期純利益	百万USD	1,879	1,755	△ 93	—
持分比率	%	9.04	9.17	9.32	—
為替レート	円	148.61	155.88	149.38	—

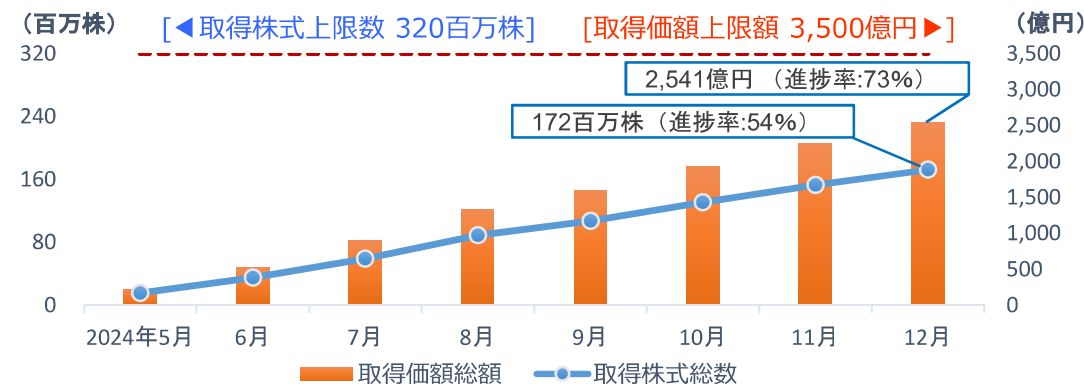
➤ 自己株式の取得状況(2024年12月31日現在)

2024年5月15日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行うことを決議し、5月16日から実施しています。

《概要》

- ・取得期間 : 2024年5月16日
~2025年3月31日
- ・取得株式総数(上限): 320百万株
- ・取得価額総額(上限): 3,500億円

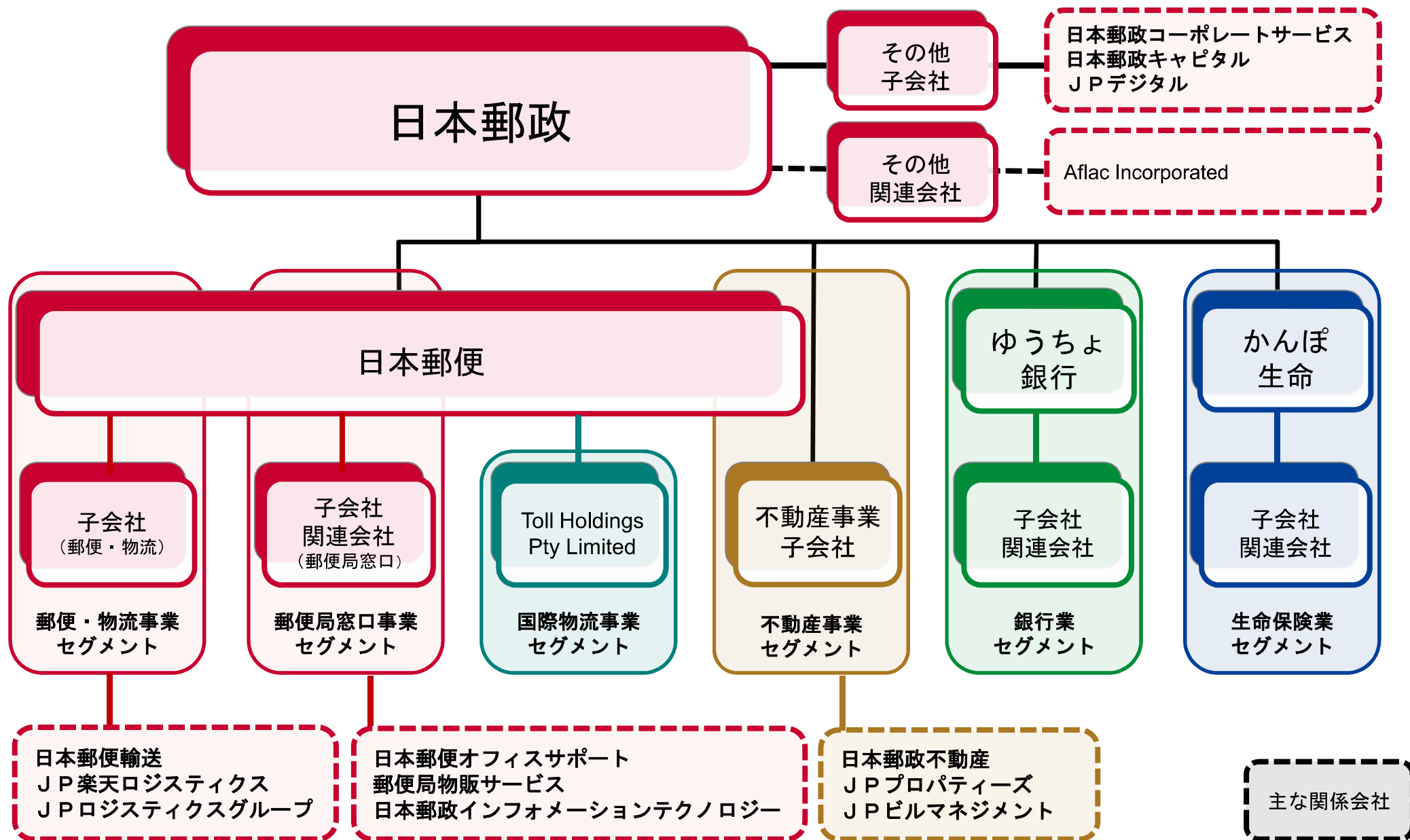
《取得状況》



A large green geometric shape, consisting of a triangle and a quadrilateral, occupies the right side of the slide. The triangle is on the right, and the quadrilateral is on the left, sharing a diagonal boundary.

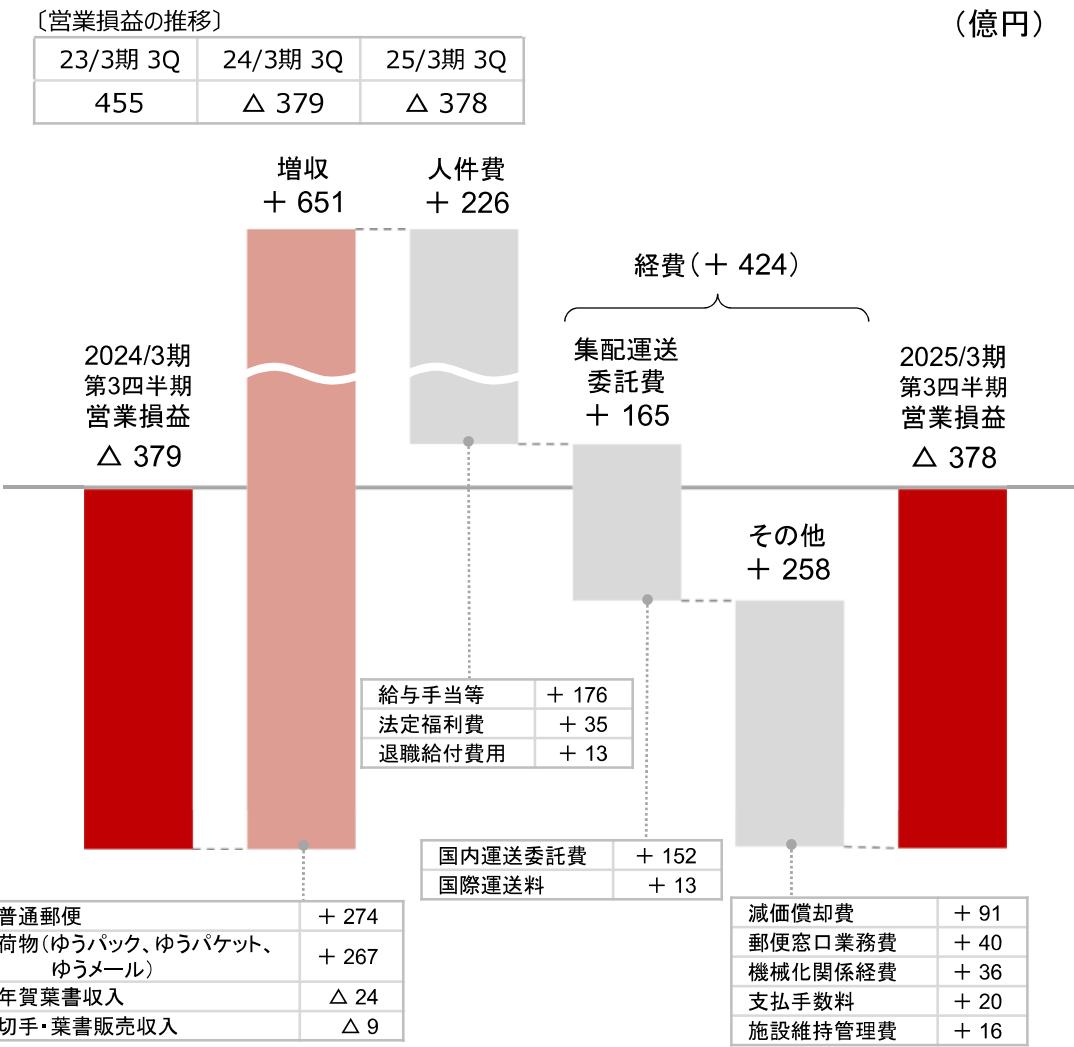
2.

セグメント別の状況

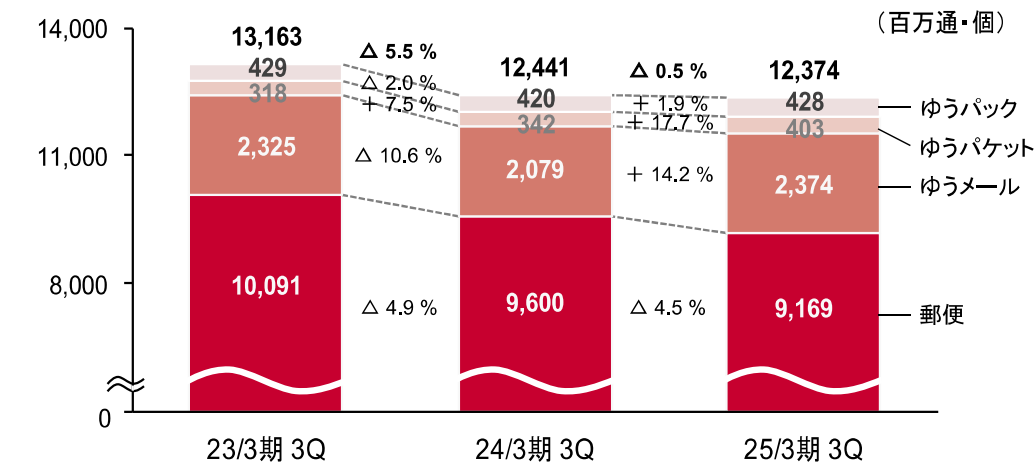


- ・ 取扱数量は、郵便が減少したものの、荷物が増加し、ほぼ横ばい
- ・ 営業収益は、料金改定による郵便収入の増加に加えて荷物収入の増加により、651億円増収
- ・ 営業損益は、増収となったものの、人件費及び経費が増加し、前年同期と同水準

営業損益の増減分析(前年同期比)



取扱数量の推移

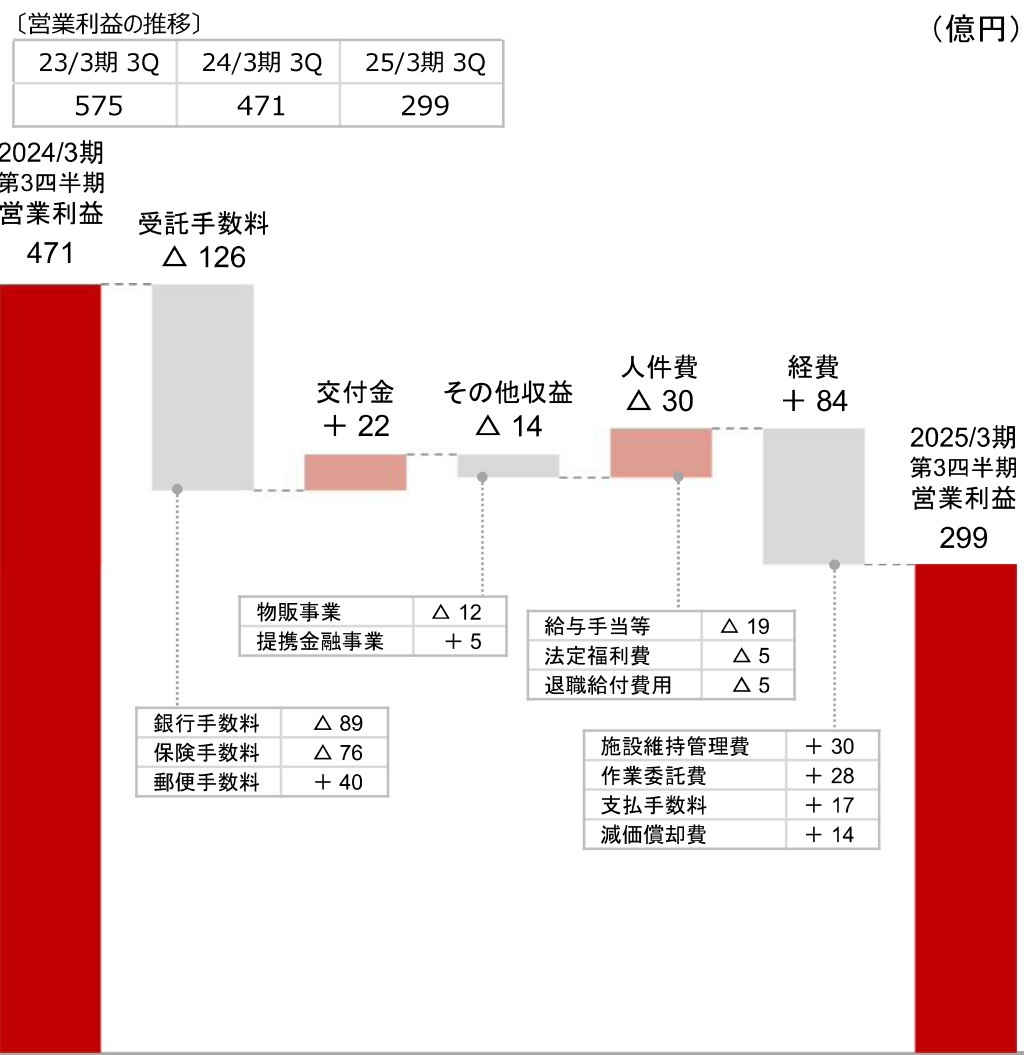


当第3四半期(累計)の経営成績

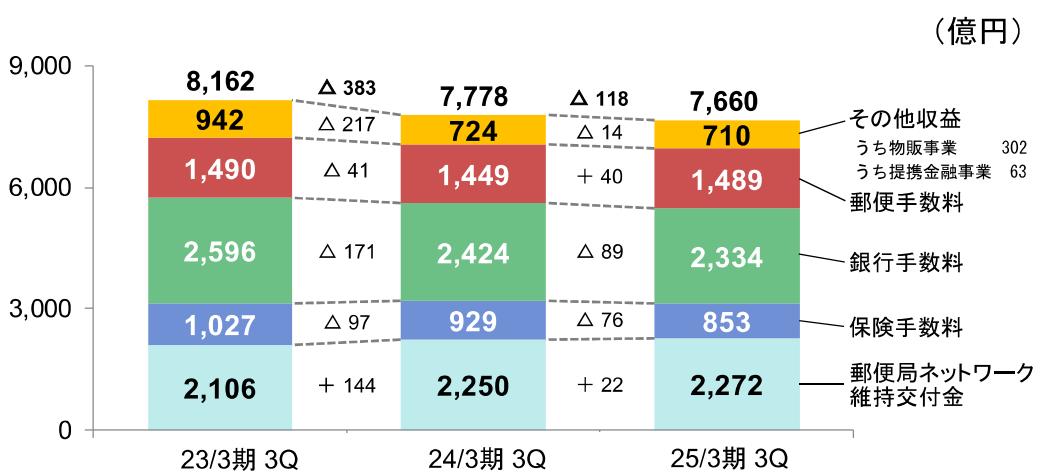
	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
営業収益	14,825	15,477	+ 651
営業費用	15,205	15,856	+ 650
人件費	9,456	9,682	+ 226
経費	5,749	6,173	+ 424
営業損益	△ 379	△ 378	+ 1

- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、118億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、172億円減益

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
営業収益	7,778	7,660	$\Delta 118$
営業費用	7,307	7,361	$+ 53$
人件費	5,342	5,312	$\Delta 30$
経費	1,964	2,048	$+ 84$
営業利益	471	299	$\Delta 172$

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

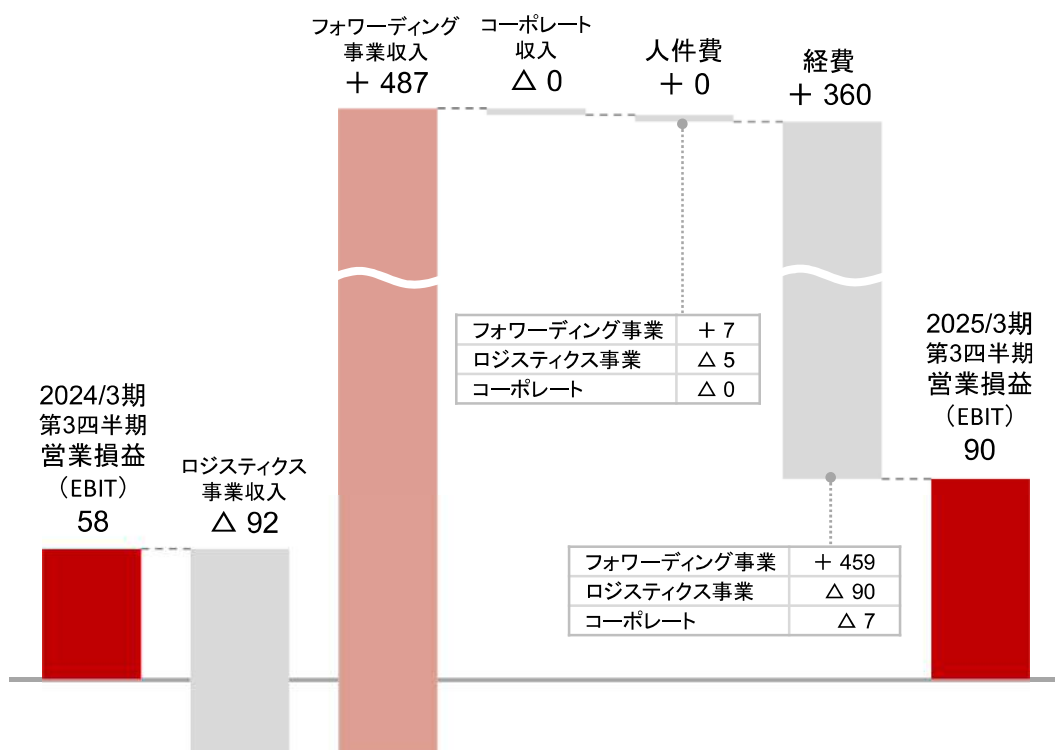
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業収入の増加等により、627億円増収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前年同期と同水準

営業損益(EBIT)の増減分析(前年同期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕

23/3期 3Q	24/3期 3Q	25/3期 3Q
113	58	90

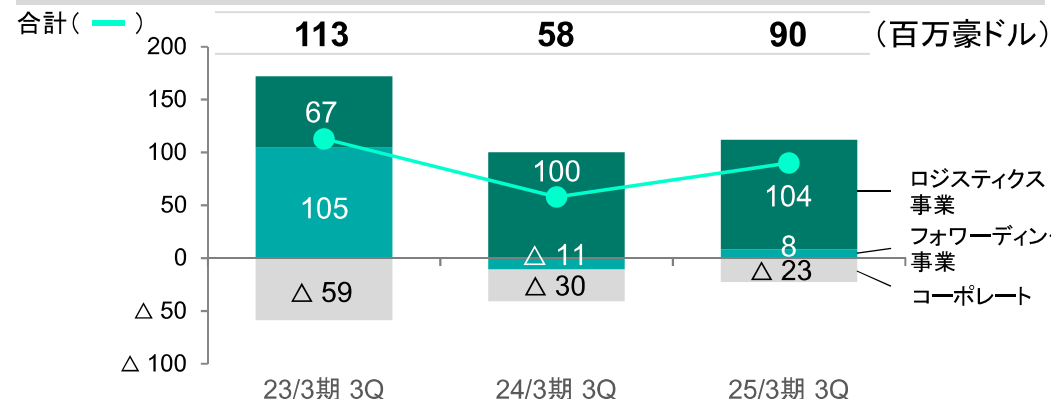
(百万豪ドル)



注1: 表の下段括弧内は期中平均レート(2025/3期第3四半期 100.74円/豪ドル、2024/3期第3四半期 94.23円/豪ドル)での円換算額。

注2: 2025/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、2024/3期及び2023/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



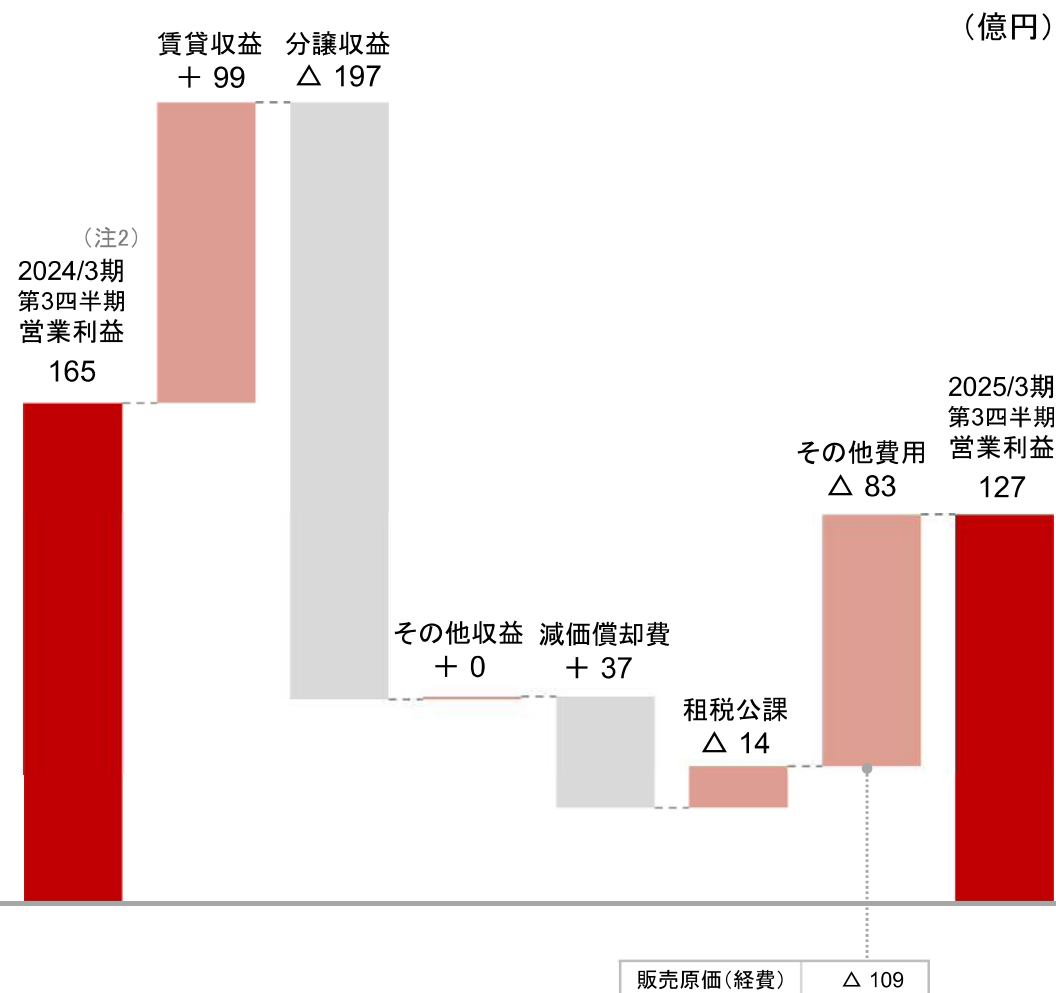
当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

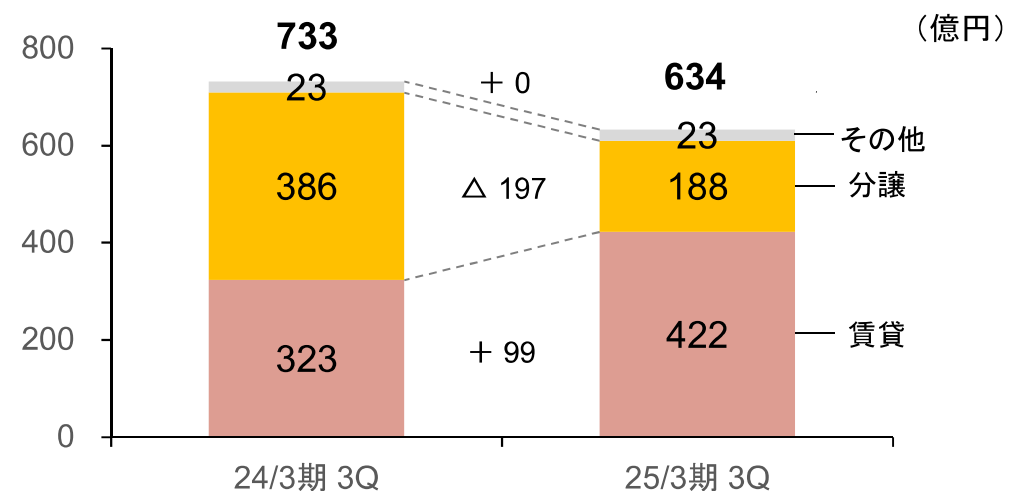
	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
営業収益	3,537 (3,333)	3,931 (3,960)	+ 394 (+ 627)
営業費用	3,479 (3,278)	3,841 (3,869)	+ 361 (+ 590)
人件費	996 (939)	997 (1,005)	+ 0 (+ 65)
経費	2,482 (2,339)	2,843 (2,864)	+ 360 (+ 525)
営業損益(EBIT)	58 (54)	90 (91)	+ 32 (+ 36)

- ・ 営業収益は、分譲収益の減少により98億円減収
- ・ 営業費用は、販売原価の減少により60億円減少し、営業利益は38億円の減益

営業利益の増減分析(前年同期比)



営業収益の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

	(注2)		(億円)
	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
営業収益	733	634	△ 98
賃貸	323	422	+ 99
分譲	386	188	△ 197
営業費用	567	506	△ 60
営業利益(※)	165	127	△ 38

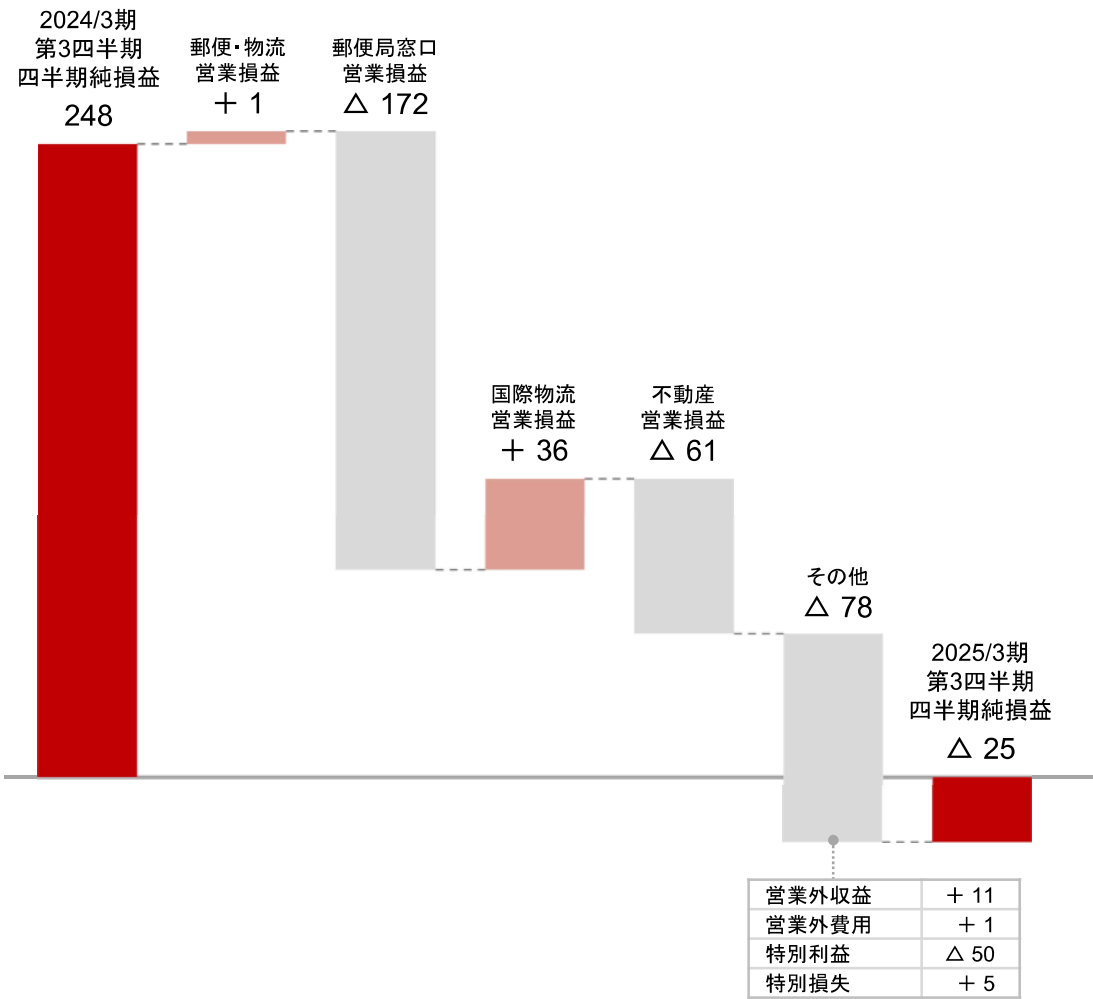
※ 経常利益は116億円(前年同期比△44億円)

注1: 当期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、新たに不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。

注2: 前期(2024/3期)の値は、当期からの区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

四半期純損益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕			〔四半期純損益の推移〕		
23/3期 3Q	24/3期 3Q	25/3期 3Q	23/3期 3Q	24/3期 3Q	25/3期 3Q
1,072	287	69	918	248	△ 25



当第3四半期(累計)の経営成績

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
営業収益	24,949	25,931	+ 981
営業費用	24,661	25,861	+ 1,200
人件費	15,745	16,006	+ 260
経費	8,915	9,855	+ 939
営業利益	287	69	△ 218
経常利益	238	29	△ 209
特別損益	76	20	△ 55
税引前四半期純利益	314	49	△ 264
四半期純損益	248	△ 25	△ 273

- ・ 四半期純利益は3,083億円、450億円の増益

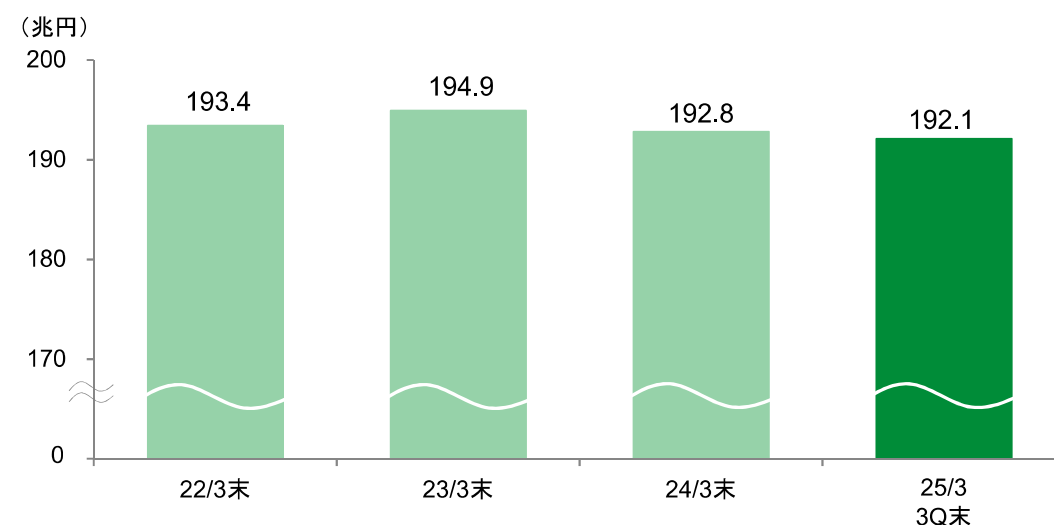
当第3四半期（累計）の経営成績（連結）

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
連結粗利益	5,609	7,539	+ 1,930
資金利益	5,422	6,762	+ 1,339
役務取引等利益	1,180	1,200	+ 19
その他業務利益	△ 993	△ 423	+ 570
うち外国為替売買損益	△ 810	△ 436	+ 373
うち国債等債券損益	△ 137	11	+ 149
経費（臨時処理分を除く）	7,004	6,906	△ 98
一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
連結業務純益	△ 1,395	633	+ 2,028
臨時損益	5,065	3,778	△ 1,286
経常利益	3,670	4,412	+ 741
四半期純利益	2,633	3,083	+ 450

資金利益の内訳（単体）

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
資金利益	5,418	6,762	+ 1,344
資金運用収益	10,399	12,687	+ 2,287
資金調達費用	4,981	5,925	+ 943

貯金残高（単体）



- ・ 四半期純利益は844億円、192億円の増益

当第3四半期（累計）の経営成績（連結）

	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
経常収益	45,607	43,346	△ 2,261
経常費用	44,353	41,118	△ 3,234
経常利益	1,254	2,227	+ 973
特別損益	155	△ 301	△ 456
価格変動準備金戻入額 ^注	156	△ 299	△ 456
契約者配当準備金繰入額	481	730	+ 248
四半期純利益	651	844	+ 192
新契約年換算保険料 （個人保険）	659	1,490	+ 830
	2024/3期	2025/3期 第3四半期	増減
保有契約年換算保険料 （個人保険）	29,873	29,044	△ 828

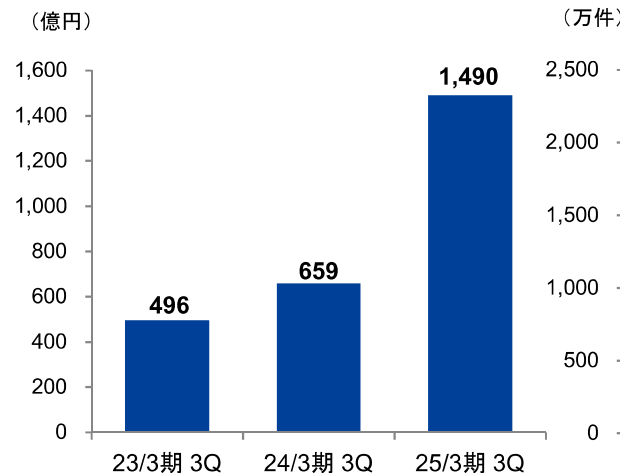
注：符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

（参考）経常利益の内訳（単体）

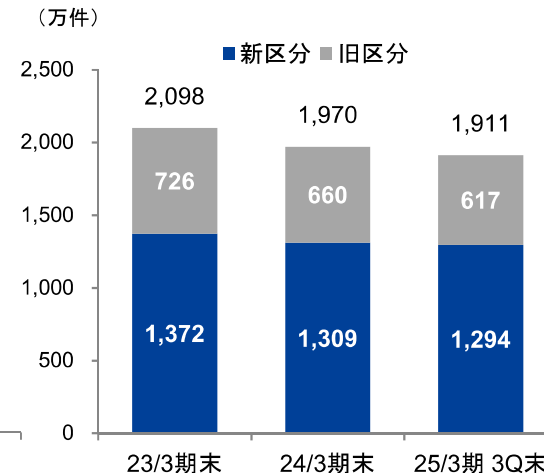
	2024/3期 第3四半期	2025/3期 第3四半期	増減
基礎利益	1,697	1,625	△ 72
キャピタル損益	65	378	+ 312
臨時損益	△ 502	216	+ 718
経常利益	1,260	2,219	+ 958

契約の状況（個人保険）

【新契約年換算保険料】



【保有契約件数】

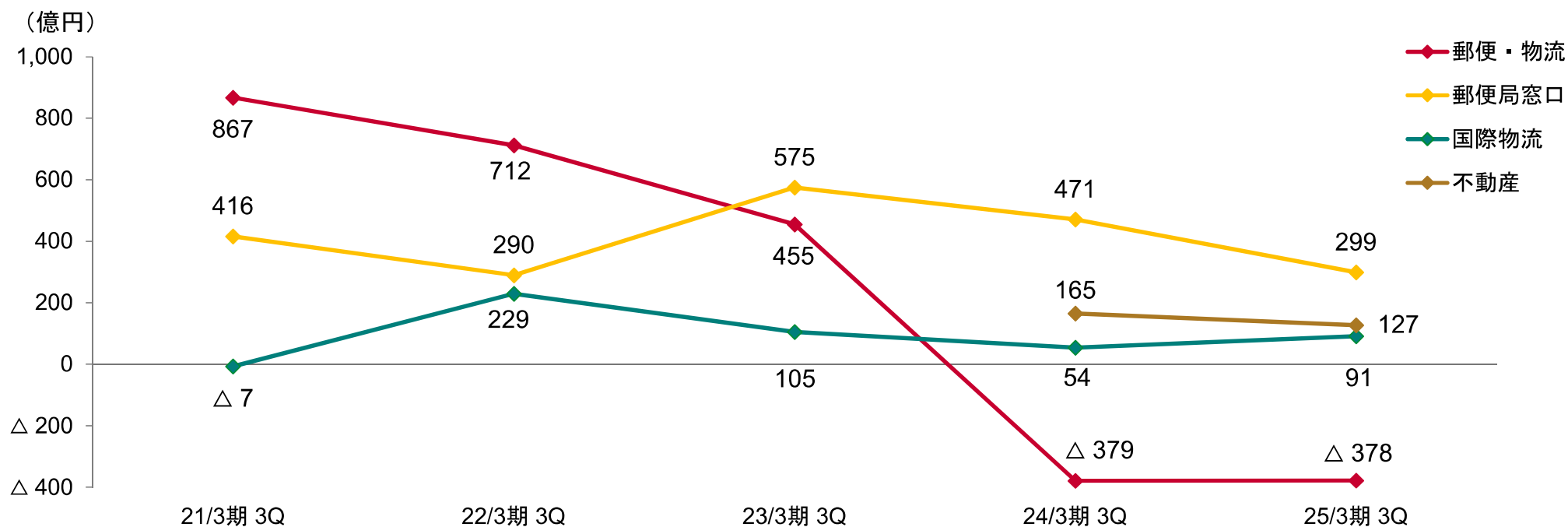


➤ 2025年3月期 通期業績予想の進捗率（セグメント別）

（億円）

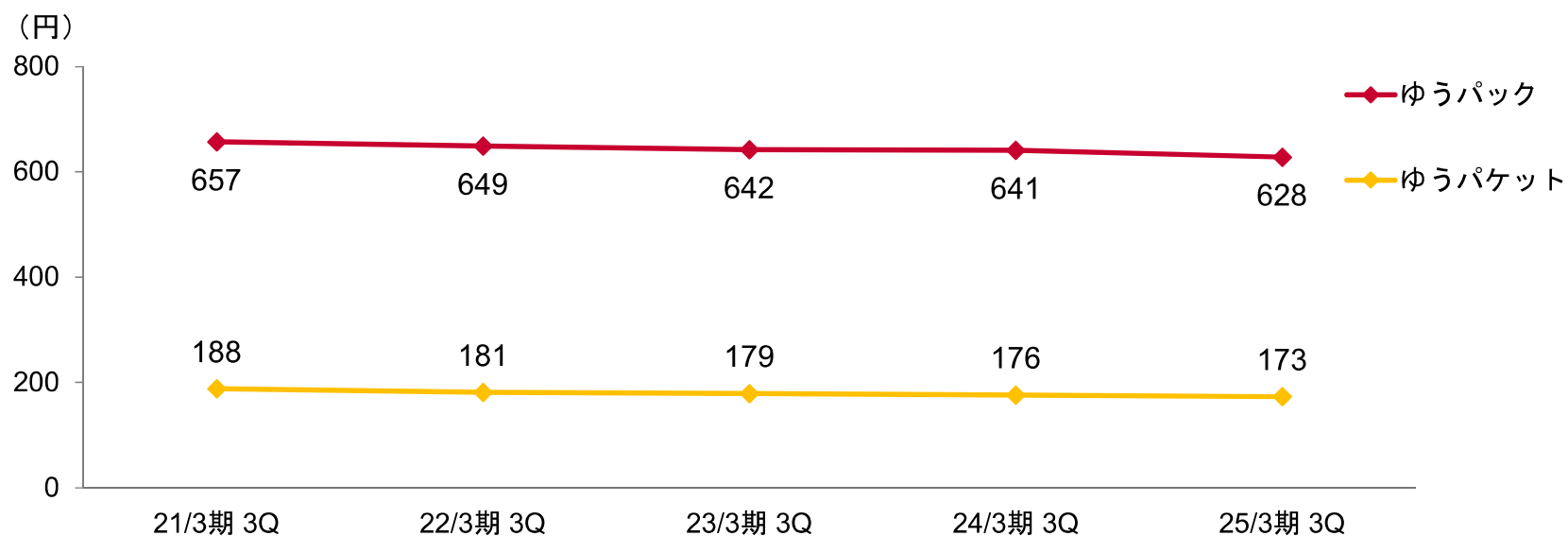
2024年5月公表	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	10	△ 180	120	40
（3Q進捗率）	（－）	（－）	（76.1%）	（318.3%）

➤ 営業損益の推移（セグメント別）

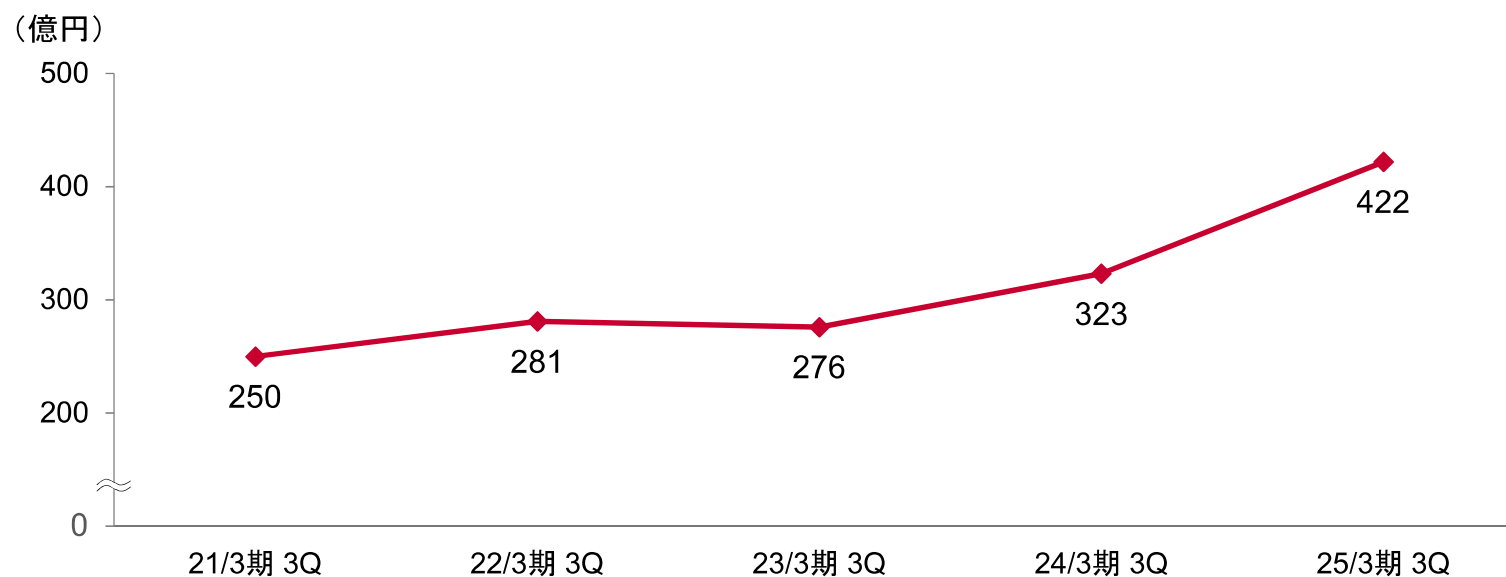


注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP2を参照。

➤ 【郵便・物流事業セグメント】ゆうパック等の単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



3.

資料編

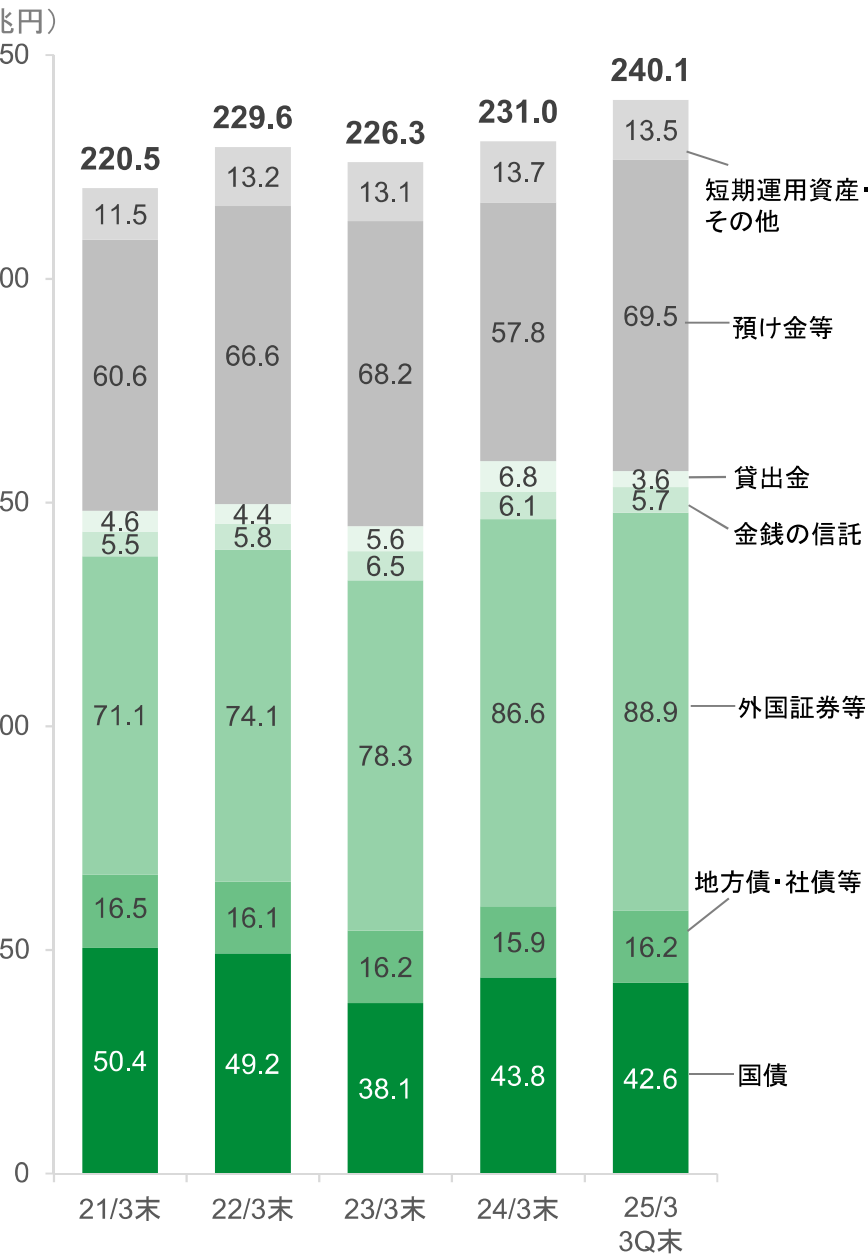
要約連結貸借対照表

(億円)

	2024/3期	2025/3期 第3四半期	増減
現金預け金	595,074	713,691	+ 118,616
コールローン	20,500	13,800	△ 6,700
買現先勘定	107,898	100,808	△ 7,089
金銭の信託	124,350	123,556	△ 793
有価証券	1,947,440	1,961,707	+ 14,266
貸出金	101,297	63,751	△ 37,545
有形固定資産	32,335	32,303	△ 31
無形固定資産	2,985	3,080	+ 95
繰延税金資産	7,049	8,777	+ 1,728
資産の部合計	2,986,891	3,077,635	+ 90,744

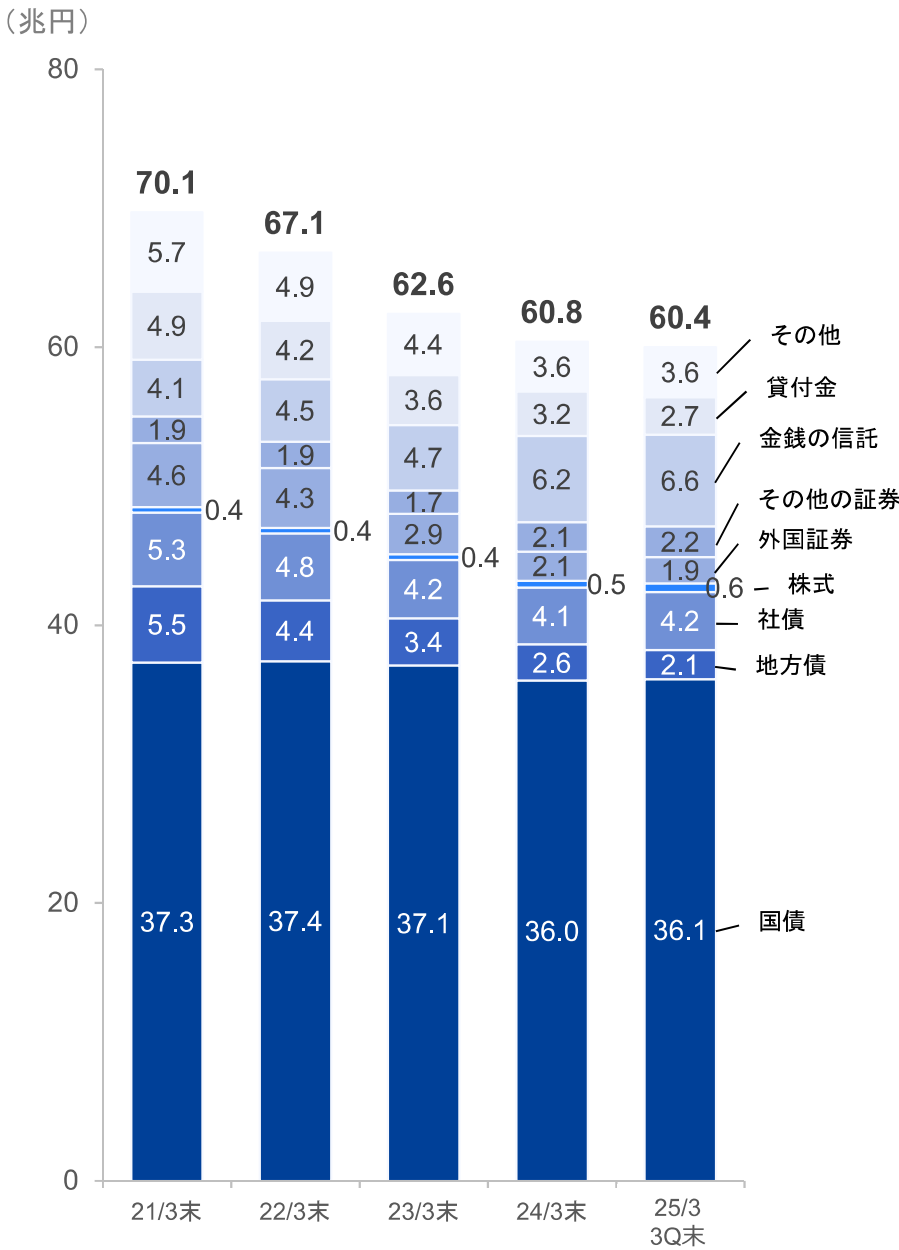
	2024/3期	2025/3期 第3四半期	増減
貯金	1,908,730	1,906,980	△ 1,750
売現先勘定	279,476	380,244	+ 100,768
保険契約準備金	519,883	511,232	△ 8,650
債券貸借取引受入担保金	23,737	22,701	△ 1,036
借入金	21,534	25,890	+ 4,356
退職給付に係る負債	20,542	21,292	+ 750
負債の部合計	2,829,506	2,924,703	+ 95,197
純資産の部合計	157,385	152,931	△ 4,453
負債及び純資産の部合計	2,986,891	3,077,635	+ 90,744

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期 第3四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,464,593	63.3	1,477,886	61.5	+ 13,293
国債	438,620	18.9	426,518	17.7	△ 12,102
地方債・社債等 注1	159,923	6.9	162,300	6.7	+ 2,377
外国証券等	866,048	37.4	889,067	37.0	+ 23,018
うち外国債券	293,267	12.6	292,273	12.1	△ 994
うち投資信託 注2	571,560	24.7	595,344	24.7	+ 23,783
金銭の信託	61,635	2.6	57,030	2.3	△ 4,605
うち国内株式	11,275	0.4	6,664	0.2	△ 4,611
貸出金	68,483	2.9	36,103	1.5	△ 32,380
預け金等 注3	578,723	25.0	695,559	28.9	+ 116,836
短期運用資産・その他 注4	137,144	5.9	135,073	5.6	△ 2,071
運用資産合計	2,310,580	100.0	2,401,652	100.0	+ 91,072

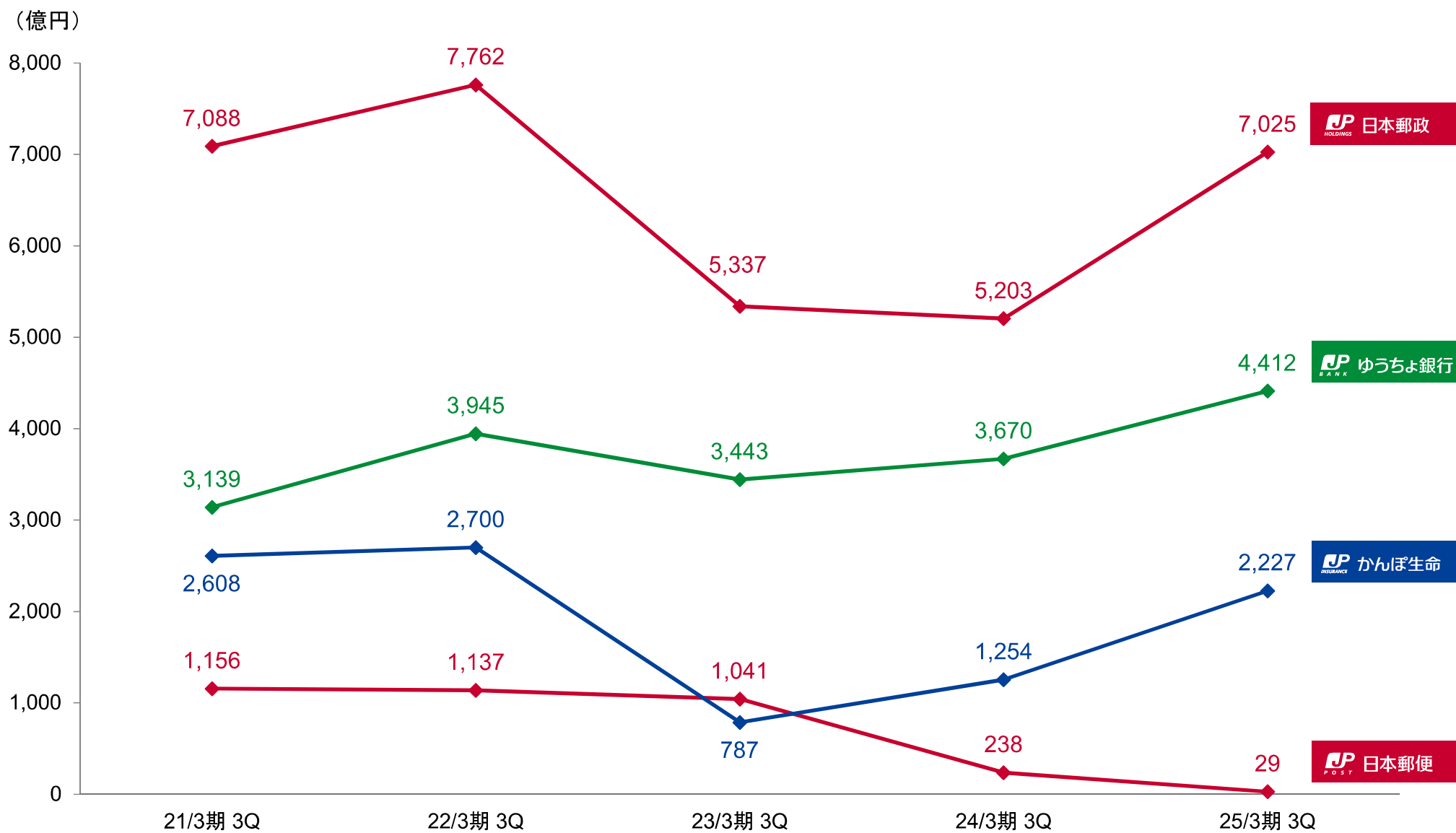
注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
注3: 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。
注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。



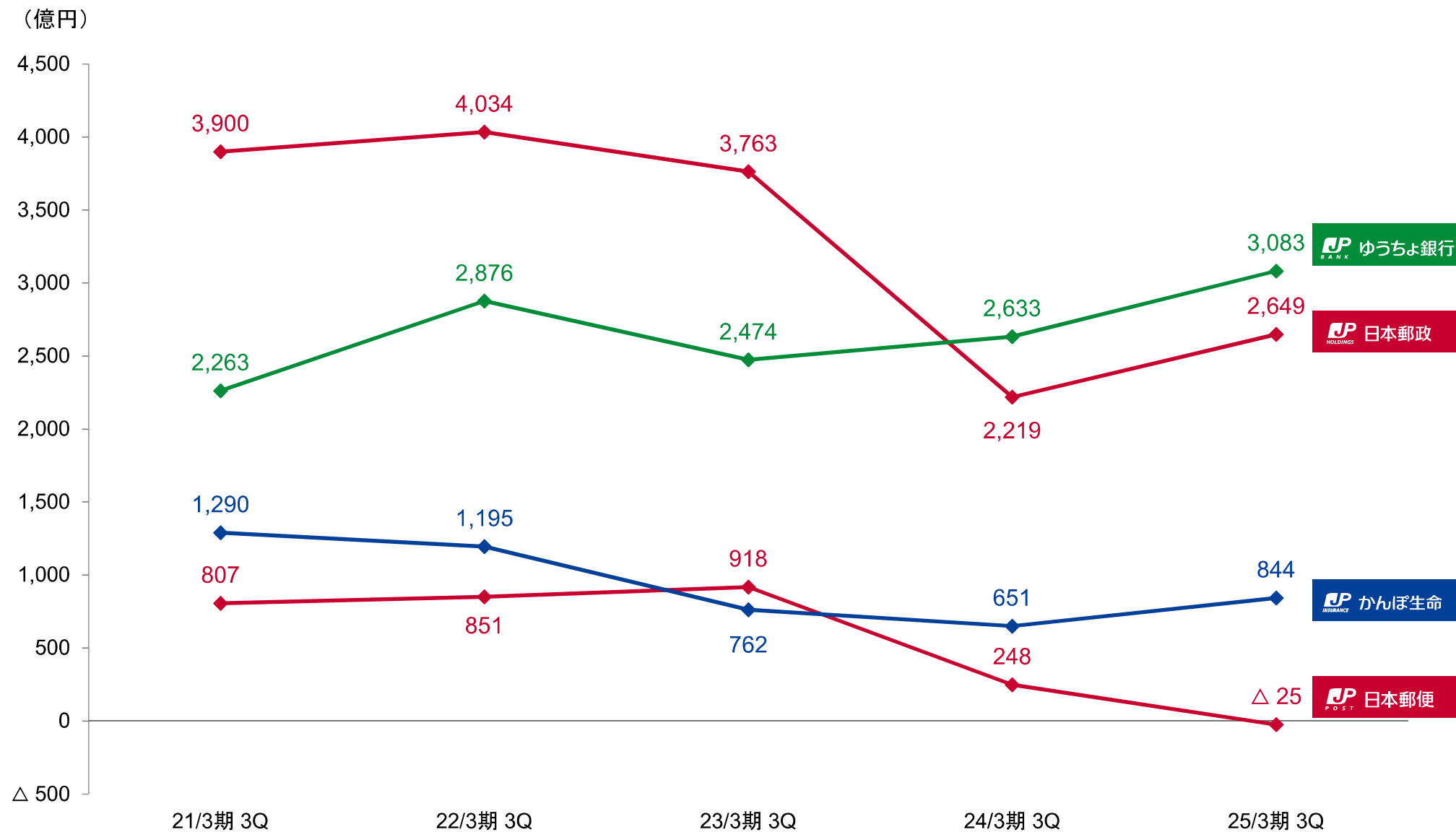
(億円)

	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期 第3四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	476,938	78.4	474,359	78.4	△ 2,578
国債	360,375	59.2	361,837	59.8	+ 1,461
地方債	26,345	4.3	21,924	3.6	△ 4,420
社債	41,198	6.8	42,238	7.0	+ 1,039
株式	5,577	0.9	6,231	1.0	+ 653
外国証券	21,688	3.6	19,965	3.3	△ 1,723
その他の証券	21,752	3.6	22,163	3.7	+ 410
金銭の信託	62,714	10.3	66,525	11.0	+ 3,811
うち国内株式	31,071	5.1	31,835	5.3	+ 764
貸付金	32,813	5.4	27,648	4.6	△ 5,164
その他	36,093	5.9	36,184	6.0	+ 90
総資産	608,558	100.0	604,718	100.0	△ 3,840

経常利益の推移



四半期純損益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。